

平成27年度

地方公営企業決算の概況

第2章 6 病院事業 (抜粋)

ページ142～161

総務省自治財政局

6. 病 院 事 業

I 概要及び沿革

地方公共団体が設置する病院は、主として一般行政上の目的から設置しているものを除き、地方公営企業法（以下「法」という。）の財務規定等が適用される。また、財務規定等以外の法の規定についても、条例で定めるところにより、その全部を適用することができる。

財務規定等が全ての病院事業に対し適用されることとなったのは昭和41年の法改正によるもので、経過期間を経て、昭和43年度から全面施行された。それ以前は、職員数が100人以上の病院事業についてのみの財務規定等の一部が適用されていた。

公立病院（法が適用される病院をいう。以下同じ。）は、地域医療の確保のために地方公共団体が開設するもので、医療法においては、「公的医療機関」として医療の普及を図るために一定の役割が求められているが、開設の経緯、立地条件、規模等はそれぞれの病院ごとに様々で、その役割や使命も一様ではない。

我が国における医療体制は、戦後の荒廃した医療機関の整備を図るため、公立病院をはじめとする公的医療機関を中心に整備が進められたが、その後、私的医療機関を医療体制の中心とする動きが強まり、昭和37年には医療法が改正され、公的医療機関に対する病床規制が実施された。また、離島、へき地などの不採算地区における医療や高度医療、特殊医療については、公的医療機関が積極的に対処すべきであるという考えから、昭和46年10月、社会保険審議会の答申等において公的医療機関の整備を促進するための公費の導入、公的医療機関に対する病床規制の撤廃が打ち出されたが、国の方針は明確にされなかった。

その後、昭和60年の医療法改正において、都道府県ごとに医療計画（地域医療計画）を策定し、地域における体系だった医療提供体制の整備を図ることとされ、また、人口の高齢化や疾病構造の変化、医学医術の進歩に対応するため、平成4年の改正では特定機能病院及び療養型病床群の制度化、平成9年の改正では地域医療支援病院の制度化、平成12年の改正では病床区分の見直しが行われた。

さらに、平成12年の医師法の改正で、医療従事者の資質の向上を図るため、医師・歯科医師の臨床研修必修化等が整備され、平成16年度から新たな医師臨床研修制度が実施されている。

また、平成18年の医療法改正では、患者等への医療に関連する情報提供や医療計画制度の見直し等を通じた医療機能の分化・連携等の措置が講じられた。

このほか、平成16年の地方独立行政法人法施行や平成18年9月の地方自治法の一部改正に伴う指定管理者制度本格導入、平成21年4月の地方公共団体の財政の健全化に関する法律の全面施行により、民間的経営手法の導入の検討や財政運営の健全化が求められている。

直近の医療制度改革としては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（平成25年法律第112号）に基づく措置として、都道府県による地域の将来の医療

提供体制に関する構想（以下「地域医療構想」という。）の策定、医療従事者の確保・勤務環境の改善、消費税増収分を活用した基金（以下「地域医療介護総合確保基金」という。）の設置等を内容とする「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年法律第83号。以下「医療介護総合確保推進法」という。）が、平成26年6月25日に公布され、順次施行されているところである。

総務省では、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」（以下「前ガイドライン」という。）を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、①経営効率化②再編・ネットワーク化③経営形態の見直しの3つの視点に立った改革に総合的に取り組むべく、平成21年度から平成25年度の5年間を標準期間として「公立病院改革プラン」（以下「前改革プラン」という。）の策定を要請した。

また、医療介護総合確保推進法を踏まえ、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」（以下、「新ガイドライン」という。）を示し、病院事業を設置する地方公共団体において平成27年度又は平成28年度中に「新公立病院改革プラン」（以下、「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請した。新ガイドラインでは、新改革プランは、策定年度あるいはその次年度から平成32年度までを標準的な対象期間とし、新改革プランに盛り込む内容は、前ガイドラインに位置づけられていた3つの視点に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点を盛り込むよう要請している。

なお、各公営企業においては「経営戦略」の策定が求められているが、病院事業については経営の改革に総合的に取り組むための「公立病院改革プラン」に基づく取組が進められてきたことから、新改革プランの策定をもって経営戦略の策定と取り扱うこととしている。

Ⅱ 現状と課題

1. 現状

深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しているが、こうした中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで前改革プランに基づく経営改革の取組がなされている。

こうした取組の結果、経常収支が黒字である病院の割合が取組前に比べて約3割から約5割に改善したほか、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しに取り組む病院が大幅に増加するなど、一定の成果を挙げてきたところである。

2. 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、前ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請してきたところであり、これに基づく各公立病院の改革への取組により一定の改善が図られてきているが、依然として半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改

革が必要である。

また、再編・ネットワーク化についても、具体の計画を策定し、実行に移している事例が見られる（前改革プラン期間中の平成21年度から平成25年度までの5年間では65事例、162病院が参画）が、今後は、医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが望まれる。

経営形態の見直しについては、平成21年度から平成26年度までの6年間で、254の公立病院が、法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入、民間譲渡、診療所化などの見直しを実施しており（前改革プラン期間中の平成21年度から平成25年度までの5年間では227の病院が見直しを実施）、平成27年度においては13病院が見直しの実施を行った。経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、今後も継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあつて、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待されている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

Ⅲ 平成27年度決算の概況

1. 事業及び経営主体等

平成27年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は637事業で、これらの事業が有する公立病院の数は812病院であり、病院数は地方独立行政法人化、統合等により前年度に比べ4病院減少している（前年度事業数639事業、病院数816病院）。

経営主体別にみると、都道府県立152病院（37都道府県）、指定都市立27病院（14指定都市）、市立355病院（301市）、町村立169病院（163町村）及び一部事務組合立109病院（79組合）となっており、病院種類別では一般病院780病院、精神科病院32病院となっている。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、都道府県26事業（118病院）、指定都市9事業（15病院）、市134事業（167病院）、町村24事業（26病院）、一部事務組合24事業（39病院）、合計217事業（365病院）となっている。また、一般病院780病院のうち病床数300床以上の病院は、31.4%に当たる245病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の37.9%に当たる296病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない離島、山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の85.6%に当たる695病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第1表）

第1表 病院数の状況

(平成27年度決算対象病院数)

| 種別 | 経営主体 | | | | | | 組 合 | 計 |
|--------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---|
| | | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町 | 村 | | |
| 一般病院 | | (51.2) | (74.1) | (34.3) | (0.6) | (36.4) | (31.4) | |
| | 300床以上 | 64 | 20 | 121 | 1 | 39 | 245 | |
| | 100床以上 | (34.4) | (18.5) | (43.6) | (23.2) | (41.1) | (36.5) | |
| | 300床未満 | 43 | 5 | 154 | 39 | 44 | 285 | |
| | 100床未満 | (12.8) | (7.4) | (21.5) | (76.2) | (19.6) | (31.2) | |
| | 建設中 | 16 | 2 | 76 | 128 | 21 | 243 | |
| | | (1.6) | - | (0.6) | - | (2.8) | (0.9) | |
| | | 2 | - | 2 | - | 3 | 7 | |
| | 計 | (16.0) | (3.5) | (45.3) | (21.5) | (13.7) | (100.0) | |
| | うち不採算地区病院 | 125 | 27 | 353 | 168 | 107 | 780 | |
| 結核病院 | (15.2) | (11.1) | (26.6) | (88.1) | (29.9) | (37.9) | | |
| 精神科病院 | 19 | 3 | 94 | 148 | 32 | 296 | | |
| 計 | - | - | - | - | - | - | | |
| うち救急告示病院 | 27 | - | 2 | 1 | 2 | 32 | | |
| 全部適用 | 152 | 27 | 355 | 169 | 109 | 812 | | |
| 一部適用 | 99 | 24 | 325 | 154 | 93 | 695 | | |
| 指定管理者(代行制) | 118 | 15 | 167 | 26 | 39 | 365 | | |
| 指定管理者(利用料金制) | 24 | 4 | 151 | 130 | 60 | 369 | | |
| 計 | 3 | 2 | 11 | 3 | 3 | 22 | | |
| | 7 | 6 | 26 | 10 | 7 | 56 | | |
| 計 | 152 | 27 | 355 | 169 | 109 | 812 | | |

(注)1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

(参考) 病院数の増減の推移

| 項目 | 年度 | | | | | |
|-----|-----------|-----|-----|-----|-----|---|
| | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | |
| 病院数 | 863 | 847 | 839 | 816 | 812 | |
| 増加数 | 9 | 8 | 6 | 2 | 3 | |
| 減少数 | 29 | 24 | 14 | 25 | 7 | |
| うち | 統合 | 3 | 3 | 5 | 5 | 2 |
| | 廃止 | 1 | - | - | 3 | 1 |
| | 診療所化 | 9 | 5 | 3 | 4 | - |
| | 地方独立行政法人化 | 11 | 7 | 2 | 10 | 4 |
| | 民間譲渡 | 3 | 1 | 1 | 1 | - |
| | その他 | 2 | 8 | 3 | 2 | - |

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

2. 業務の状況

平成27年度における公立病院の施設の状況は病床数が18万5,305床で、前年度（18万7,947床）に比べ2,642床、1.4%減少しており、この内訳は一般15万7,516床、療養1万1,009床、結核1,260床、精神1万4,537床、感染症983床となっている。病院施設の延床面積は1,470万3,125㎡で、前年度（1,443万7,269㎡）に比べ1.8%増加している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が8,189万5,481人で、前年度（8,266万3,998人）に比べ76万8,517人、0.9%減少、入院患者が4,899万6,923人で、前年度（4,950万7,756人）に比べ51万833人、1.0%減少、合計が1億3,089万2,404人で、前年度（1億3,217万1,754人）に比べ127万9,350人、1.0%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は72.7%で、前年度（72.8%）に比べ0.1ポイント低下している。（第2表）

第2表 病院施設、患者数等の推移

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度伸率(%) | | | | |
|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|------|------|-------|-------|
| | | | | | | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 病床数 (床) | 院数 | 863 | 847 | 839 | 816 | 812 | △2.3 | △1.9 | △0.9 | △2.7 | △0.5 |
| | 一般 | 170,386 | 166,754 | 165,826 | 159,700 | 157,516 | △2.5 | △2.1 | △0.6 | △3.7 | △1.4 |
| | 療養 | 11,124 | 10,822 | 10,682 | 10,996 | 11,009 | △1.8 | △2.7 | △1.3 | 2.9 | 0.1 |
| | 結核 | 1,891 | 1,767 | 1,599 | 1,429 | 1,260 | △6.4 | △6.6 | △9.5 | △10.6 | △11.8 |
| | 精神 | 16,145 | 15,722 | 15,269 | 14,819 | 14,537 | △6.0 | △2.6 | △2.9 | △2.9 | △1.9 |
| | 感染症 | 1,086 | 1,059 | 1,059 | 1,003 | 983 | △3.0 | △2.5 | - | △5.3 | △2.0 |
| | 計 | 200,632 | 196,124 | 194,435 | 187,947 | 185,305 | △2.8 | △2.2 | △0.9 | △3.3 | △1.4 |
| 病院延床面積(㎡) | 14,707,057 | 14,621,322 | 14,741,861 | 14,437,269 | 14,703,125 | △0.7 | △0.6 | 0.8 | △2.1 | 1.8 | |
| 外来患者 | 年延数(人) | 89,394,464 | 87,765,975 | 86,010,561 | 82,663,998 | 81,895,481 | △2.8 | △1.8 | △2.0 | △3.9 | △0.9 |
| | 1日平均(人) | 357,791 | 349,003 | 344,578 | 329,291 | 329,195 | △2.5 | △2.5 | △1.3 | △4.4 | △0.0 |
| 入院患者 | 年延数(人) | 54,095,256 | 52,578,441 | 51,472,538 | 49,507,756 | 48,996,923 | △3.1 | △2.8 | △2.1 | △3.8 | △1.0 |
| | 1日平均(人) | 150,003 | 146,083 | 143,231 | 136,917 | 136,019 | △2.7 | △2.6 | △2.0 | △4.4 | △0.7 |
| 入院・外来患者数 | 年延数(人) | 143,489,720 | 140,344,416 | 137,483,099 | 132,171,754 | 130,892,404 | △2.9 | △2.2 | △2.0 | △3.9 | △1.0 |
| | 1日平均(人) | 507,794 | 495,087 | 487,809 | 466,208 | 465,214 | △2.6 | △2.5 | △1.5 | △4.4 | △0.2 |
| 病床利用率(%) | 74.4 | 73.9 | 73.4 | 72.8 | 72.7 | - | - | - | - | - | |
| 外来入院比率(%) | 165.3 | 166.9 | 167.1 | 167.0 | 167.1 | - | - | - | - | - | |
| 職員数(人) | 218,553 | 218,254 | 221,774 | 221,056 | 223,240 | △0.0 | △0.1 | 1.6 | △0.3 | 1.0 | |

3. 病院事業の経営状況

(1) 損益収支の状況

ア 純損益

平成27年度における総収益は4兆541億75百万円で、前年度（4兆468億20百万円）に比べ73億55百万円、0.2%増加しており、総費用は4兆1,244億36百万円で、前年度（4兆5,320億25百万円）に比べ4,075億89百万円、9.0%減少している。

この結果、純損益は、前年度4,852億5百万円の赤字が4,149億44百万円減少し、702億61百万

円の赤字となった。また、総収支比率は98.3%で、前年度（89.3%）に比べ9.0ポイント上昇している。これは、地方公営企業会計基準の見直しに伴い計上された特別損失（退職給付引当金計上不足額等）が減少したこと等によるものである。

純利益を生じた事業は、291事業（建設中を除く事業の45.8%）で、前年度（161事業、25.2%）に比べ130事業増加しており、その額は467億38百万円で、前年度（258億99百万円）に比べ208億39百万円、80.5%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は、344事業（同54.2%）で、前年度（477事業、同74.8%）に比べ133事業減少しており、その額は1,169億99百万円で、前年度（5,111億4百万円）に比べ3,941億5百万円、77.1%減少している。

イ 経常損益

経常収益は4兆108億38百万円で、前年度（3兆9,361億2百万円）に比べ747億36百万円、1.9%増加しており、経常費用は4兆656億16百万円で、前年度（3兆9,736億33百万円）に比べ919億83百万円、2.3%増加している。

この結果、経常損益は、前年度375億31百万円の赤字が172億47百万円増加し、547億78百万円の赤字となった。これは、職員給与費及び材料費等の増加が料金収入の増加を上回り、結果として赤字幅が増加したこと等によるものである。

このうち、経常利益を生じた事業は、277事業（建設中を除く事業の43.6%）で、前年度（289事業、45.3%）に比べ12事業減少しており、その額は439億60百万円で、前年度（493億88百万円）に比べ54億28百万円、11.0%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、358事業（同56.4%）で、前年度（349事業、54.7%）に比べ9事業増加しており、その額は987億38百万円で、前年度（869億19百万円）に比べ118億19百万円、13.6%増加している。また、経常収支比率は98.7%と前年度（99.1%）より0.4ポイント低下している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、都道府県立は43.5%（前年度30.4%）、指定都市立は55.6%（前年度66.7%）、市立は59.1%（前年度54.5%）、町村立は51.4%（前年度57.7%）、組合立は64.1%（前年度60.3%）となっている。なお、医業収支比率は89.5%で、前年度（89.9%）に比べ0.4ポイント低下している。

ウ 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は103事業（建設中を除く法適用企業の全体数の16.2%）あり、前年度（101事業）に比べ2事業、2.0%増となっている。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は57事業（同9.0%）あり、前年度（63事業）に比べ6事業、9.5%減となっている。

エ 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は1兆7,623億95百万円で、前年度（1兆7,903億81百万円）に比べ279億86百万円、1.6%減少している。累積欠損金を有する事業は455事業で、前年度（468事業）に比べ13事業、2.8%減少、事業数に占める割合は71.7%であり前年度（73.4%）に比べ1.7ポイント低下して

いる。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は51.3%で、前年度（53.2%）に比べ1.9ポイント低下している。

不良債務は174億33百万円で、前年度（188億81百万円）に比べ14億48百万円減少し、医業収益に対する不良債務の比率は0.5%で、前年度（0.6%）に比べ0.1ポイント低下している。不良債務を有する事業は56事業で、前年度（64事業）に比べ8事業減少している。（第3表）

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

| 項目 | | 年度 | | | | | （単位：百万円、%） | |
|------------------------|------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|--|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (B)-(A) (A) | |
| 総 | 収 益 | 3,951,468 | 3,942,866 | 3,955,440 | 4,046,820 | 4,054,175 | 0.2 | |
| 経 | 常 収 益 | 3,920,256 | 3,917,808 | 3,919,761 | 3,936,102 | 4,010,838 | 1.9 | |
| うち | 医 業 収 益 | 3,422,883 | 3,432,855 | 3,445,358 | 3,365,934 | 3,433,675 | 2.0 | |
| | うち 料金 収入 | 3,198,694 | 3,208,661 | 3,220,540 | 3,148,482 | 3,213,334 | 2.1 | |
| | 国庫（県）補助金 | 20,006 | 19,695 | 19,777 | 17,383 | 17,658 | 1.6 | |
| | 他会計繰入金 | 519,050 | 506,831 | 495,855 | 490,358 | 482,287 | △1.6 | |
| | 長期前受金戻入 | - | - | - | 95,624 | 98,890 | 3.4 | |
| 特 | 別 利 益 | 31,212 | 25,058 | 35,680 | 110,718 | 43,337 | △60.9 | |
| 総 | 費 用 | 3,952,591 | 3,938,624 | 3,998,363 | 4,532,025 | 4,124,436 | △9.0 | |
| 経 | 常 費 用 | 3,910,792 | 3,905,700 | 3,944,581 | 3,973,633 | 4,065,616 | 2.3 | |
| うち | 医 業 費 用 | 3,706,671 | 3,703,208 | 3,747,681 | 3,743,979 | 3,834,597 | 2.4 | |
| | うち 職員給与費用 | 1,832,289 | 1,835,787 | 1,833,302 | 1,831,833 | 1,872,294 | 2.2 | |
| | 減価償却費 | 251,316 | 250,577 | 256,925 | 301,946 | 309,991 | 2.7 | |
| | 支払利息 | 84,154 | 78,994 | 73,181 | 70,476 | 66,687 | △5.4 | |
| 特 | 別 損 失 | 41,799 | 32,924 | 53,782 | 558,392 | 58,819 | △89.5 | |
| 経 | 常 損 益 | 9,464 | 12,108 | △24,820 | △37,531 | △54,778 | △46.0 | |
| 経 | 常 利 益 | (361) 71,664 | (338) 72,359 | (298) 57,145 | (289) 49,388 | (277) 43,960 | △11.0 | |
| | 事業別 | [443] 88,267 | [404] 88,797 | [368] 72,492 | [348] 61,662 | [330] 57,520 | △6.7 | |
| | 病院別 | (288) 62,201 | (303) 60,251 | (343) 81,964 | (349) 86,919 | (358) 98,738 | 13.6 | |
| | 事業別 | [410] 78,803 | [430] 76,689 | [458] 97,312 | [456] 99,193 | [475] 112,298 | 13.2 | |
| | 病院別 | △10,587 | △7,866 | △18,103 | △447,674 | △15,482 | 96.5 | |
| 特 | 別 損 益 | △1,123 | 4,242 | △42,923 | △485,205 | △70,261 | 85.5 | |
| 純 | 利 益 | (367) 73,298 | (350) 68,647 | (305) 54,115 | (161) 25,899 | (291) 46,738 | 80.5 | |
| | 事業別 | [455] 94,711 | [415] 87,713 | [372] 72,042 | [164] 40,543 | [345] 60,469 | 49.1 | |
| | 病院別 | (282) 74,421 | (291) 64,404 | (336) 97,038 | (477) 511,104 | (344) 116,999 | △77.1 | |
| | 事業別 | [398] 95,834 | [419] 83,470 | [454] 114,964 | [640] 525,748 | [460] 130,730 | △75.1 | |
| | 病院別 | (3) 6,189 | (2) 7,408 | (3) 8,328 | (101) 222,766 | (103) 217,081 | △2.6 | |
| 資 | 本 不 足 額 | (-) | (-) | (-) | (63) 144,677 | (57) 142,977 | △1.2 | |
| 資 | 本 不 足 額（繰延収益控除後） | (510) 2,032,591 | (494) 1,958,123 | (493) 1,970,402 | (468) 1,790,381 | (455) 1,762,395 | △1.6 | |
| 累 | 積 欠 損 金 | (37) 15,478 | (31) 10,605 | (25) 9,324 | (64) 18,881 | (56) 17,433 | △7.7 | |
| 不 | 良 債 務 | 652 | 643 | 643 | 639 | 637 | △0.3 | |
| 総 | 事 業 数 | 3 | 2 | 2 | 1 | 2 | 100.0 | |
| うち | 建設中 | 863 | 847 | 839 | 816 | 812 | △0.5 | |
| 総 | 病 院 数 | 10 | 13 | 13 | 12 | 7 | △41.7 | |
| うち | 建設中 | 44.4 | 47.3 | 53.5 | 54.7 | 56.4 | - | |
| 総事業数・病院数（建設中を除く）に対する割合 | 經常損失を生じた事業数 | 48.1 | 51.6 | 55.4 | 56.7 | 59.0 | - | |
| | 經常損失を生じた病院数 | 43.5 | 45.4 | 52.4 | 74.8 | 54.2 | - | |
| | 純損失を生じた事業数 | 46.7 | 50.2 | 55.0 | 79.6 | 57.1 | - | |
| | 純損失を生じた病院数 | 0.5 | 0.3 | 0.5 | 15.8 | 16.2 | - | |
| | 資本不足となっている事業数 | - | - | - | 9.9 | 9.0 | - | |
| | 資本不足となっている事業数（繰延収益控除後） | 78.6 | 77.1 | 76.9 | 73.4 | 71.7 | - | |
| | 累積欠損金を有する事業数 | 5.7 | 4.8 | 3.9 | 10.0 | 8.8 | - | |
| 不良債務を有する事業数 | 1.8 | 1.8 | 2.4 | 2.6 | 2.9 | - | | |
| 医業収益に対する割合 | 59.4 | 57.0 | 57.2 | 53.2 | 51.3 | - | | |
| 累積欠損金比率 | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 0.6 | 0.5 | - | | |
| 不良債務比率 | 99.9 | 100.1 | 98.9 | 89.3 | 98.3 | - | | |
| 総 収 支 比 率 | 100.2 | 100.3 | 99.4 | 99.1 | 98.7 | - | | |
| 経 常 収 支 比 率 | 92.3 | 92.7 | 91.9 | 89.9 | 89.5 | - | | |
| 医 業 収 支 比 率 | 53.5 | 53.5 | 53.2 | 54.4 | 54.5 | - | | |
| 職員給与費対医業収益比率 | 49.4 | 49.6 | 48.9 | 48.9 | 48.8 | - | | |
| 医業費用に占める職員給与費の割合 | 15.2 | 14.8 | 14.4 | 14.6 | 14.0 | - | | |
| 他会計繰入金対医業収益比率 | 2,587 | 2,584 | 2,550 | 2,609 | 2,603 | △0.2 | | |
| 1床当たり繰入金（千円） | | | | | | | | |

（注）（ ）内は事業数、[]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

| 経営主体 | | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町村 | 組合 | 計 |
|------|---|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|-----------------|
| 項目 | | | | | | | |
| 総 | 取 | 1,167,726 | 274,307 | 1,881,591 | 201,374 | 529,176 | 4,054,175 |
| 経 | 常 | 1,159,406 | 270,794 | 1,859,730 | 198,088 | 522,821 | 4,010,838 |
| うち | 業 | 941,115 | 229,229 | 1,657,483 | 151,332 | 454,515 | 3,433,675 |
| | 業 | 887,514 | 214,971 | 1,551,716 | 134,161 | 424,972 | 3,213,334 |
| | 業 | 3,524 | 607 | 8,146 | 991 | 4,390 | 17,658 |
| | 業 | 184,072 | 34,080 | 173,821 | 43,274 | 47,040 | 482,287 |
| | 業 | 36,456 | 6,977 | 36,995 | 5,170 | 13,291 | 98,890 |
| | 業 | 8,320 | 3,514 | 21,861 | 3,287 | 6,355 | 43,337 |
| 総 | 費 | 1,185,205 | 277,658 | 1,911,492 | 205,506 | 544,575 | 4,124,436 |
| 経 | 常 | 1,162,592 | 274,158 | 1,891,298 | 203,048 | 534,521 | 4,065,616 |
| うち | 業 | 1,098,682 | 257,440 | 1,787,936 | 190,816 | 499,723 | 3,834,597 |
| | 業 | 542,140 | 116,109 | 867,833 | 99,785 | 246,427 | 1,872,294 |
| | 業 | 86,306 | 23,738 | 140,627 | 15,596 | 43,725 | 309,991 |
| | 業 | 19,758 | 8,276 | 27,942 | 3,408 | 7,303 | 66,687 |
| | 業 | 22,613 | 3,500 | 20,194 | 2,459 | 10,054 | 58,819 |
| 経 | 常 | △3,186 | △3,364 | △31,567 | △4,960 | △11,701 | △54,778 |
| 経 | 常 | (26) 13,926 | (8) 1,717 | (130) 21,820 | (85) 2,280 | (28) 4,217 | (277) 43,960 |
| 経 | 常 | [71] 24,944 | [11] 3,176 | [137] 22,528 | [74] 2,280 | [37] 4,592 | [330] 57,520 |
| 経 | 常 | (20) 17,112 | (10) 5,081 | (188) 53,387 | (90) 7,241 | (50) 15,918 | (358) 98,738 |
| 特 | 別 | [79] 28,130 | [16] 6,540 | [216] 54,096 | [95] 7,241 | [69] 16,292 | [475] 112,298 |
| 純 | 損 | △14,293 | 14 | 1,666 | 828 | △3,699 | △15,482 |
| 純 | 損 | △17,479 | △3,350 | △29,901 | △4,132 | △15,399 | △70,261 |
| 純 | 損 | (25) 13,027 | (9) 1,508 | (139) 24,522 | (89) 3,019 | (29) 4,661 | (291) 46,738 |
| 純 | 損 | [70] 23,655 | [11] 3,538 | [147] 25,208 | [79] 3,042 | [38] 5,026 | [345] 60,469 |
| 純 | 損 | (21) 30,506 | (9) 4,858 | (179) 54,423 | (86) 7,151 | (49) 20,060 | (344) 116,999 |
| 資 | 本 | [80] 41,133 | [16] 6,888 | [206] 55,109 | [90] 7,174 | [68] 20,425 | [460] 130,730 |
| 資 | 本 | (7) 90,890 | (4) 12,974 | (57) 94,186 | (21) 5,224 | (14) 13,806 | (103) 217,081 |
| 資 | 本 | (6) 59,181 | (3) 10,710 | (35) 66,160 | (8) 1,991 | (5) 4,935 | (57) 142,977 |
| 累 | 積 | (32) 476,706 | (11) 137,807 | (249) 906,148 | (115) 104,153 | (48) 137,581 | (455) 1,762,395 |
| 不 | 良 | (4) 1,081 | (-) - | (38) 14,575 | (9) 755 | (5) 1,022 | (56) 17,433 |
| 総 | 事 | 46 | 18 | 318 | 175 | 80 | 637 |
| う | ち | - | - | - | - | 2 | 2 |
| 総 | 病 | 152 | 27 | 355 | 169 | 109 | 812 |
| う | ち | 2 | - | 2 | - | 3 | 7 |
| 総 | 事 | 43.5 | 55.6 | 59.1 | 51.4 | 64.1 | 56.4 |
| 総 | 事 | 52.7 | 59.3 | 61.2 | 56.2 | 65.1 | 59.0 |
| 総 | 事 | 45.7 | 50.0 | 56.3 | 49.1 | 62.8 | 54.2 |
| 総 | 事 | 53.3 | 59.3 | 58.4 | 53.3 | 64.2 | 57.1 |
| 総 | 事 | 15.2 | 22.2 | 17.9 | 12.0 | 17.9 | 16.2 |
| 総 | 事 | 13.0 | 16.7 | 11.0 | 4.6 | 6.4 | 9.0 |
| 総 | 事 | 69.6 | 61.1 | 78.3 | 65.7 | 61.5 | 71.7 |
| 総 | 事 | 8.7 | - | 11.9 | 5.1 | 6.4 | 8.8 |
| 医 | 業 | 1.8 | 2.2 | 3.2 | 4.8 | 3.5 | 2.9 |
| 医 | 業 | 50.7 | 60.1 | 54.7 | 68.8 | 30.3 | 51.3 |
| 医 | 業 | 0.1 | - | 0.9 | 0.5 | 0.2 | 0.5 |
| 総 | 取 | 98.5 | 98.8 | 98.4 | 98.0 | 97.2 | 98.3 |
| 経 | 常 | 99.7 | 98.8 | 98.3 | 97.6 | 97.8 | 98.7 |
| 医 | 業 | 85.7 | 89.0 | 92.7 | 79.3 | 91.0 | 89.5 |
| 職 | 員 | 57.6 | 50.7 | 52.4 | 65.9 | 54.2 | 54.5 |
| 医 | 業 | 49.3 | 45.1 | 48.5 | 52.3 | 49.3 | 48.8 |
| 他 | 会 | 19.6 | 14.9 | 10.5 | 28.6 | 10.3 | 14.0 |
| 1 | 床 | 3,869 | 2,962 | 1,979 | 3,149 | 1,909 | 2,603 |

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位：百万円、%)

| 項目 | 一 般 病 院 | | | | | | | | 結核 病院 | 精神科 病院 | 総計 |
|---------------------------------|------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|---------------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 500床 以上 | 400床 以上 500床 未満 | 300床 以上 400床 未満 | 200床 以上 300床 未満 | 100床 以上 200床 未満 | 50床 以上 100床 未満 | 50床 未 満 | 計 | | | |
| 総 収 益 | 1,526,992 | 658,149 | 700,621 | 384,093 | 472,567 | 177,042 | 48,504 | 3,967,966 | - | 84,351 | 4,054,175 |
| 経 常 収 益 | 1,519,544 | 653,292 | 692,208 | 374,149 | 464,588 | 174,991 | 47,467 | 3,926,238 | - | 83,460 | 4,010,838 |
| うち 医 業 収 益 | 1,344,759 | 574,412 | 605,904 | 313,849 | 376,798 | 131,865 | 31,874 | 3,379,461 | - | 54,200 | 3,433,675 |
| うち 料 金 収 入 | 1,280,642 | 539,490 | 564,878 | 289,147 | 343,781 | 117,266 | 27,003 | 3,162,206 | - | 51,128 | 3,213,334 |
| 国 庫 (県) 補 助 金 | 6,739 | 3,188 | 3,599 | 1,436 | 1,014 | 848 | 201 | 17,023 | - | 377 | 17,658 |
| 他 会 計 繰 入 金 | 138,448 | 67,970 | 76,081 | 49,302 | 70,232 | 37,832 | 14,615 | 454,481 | - | 27,127 | 482,287 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 34,352 | 14,198 | 15,208 | 11,448 | 13,394 | 6,077 | 1,737 | 96,413 | - | 2,471 | 98,890 |
| 特 別 利 益 | 7,448 | 4,857 | 8,412 | 9,944 | 7,979 | 2,051 | 1,037 | 41,729 | - | 891 | 43,337 |
| 総 費 用 | 1,537,362 | 668,376 | 721,365 | 401,397 | 479,415 | 179,904 | 50,217 | 4,038,036 | - | 84,305 | 4,124,436 |
| 経 常 費 用 | 1,519,660 | 662,064 | 709,317 | 387,400 | 473,357 | 179,063 | 49,113 | 3,979,975 | - | 83,547 | 4,065,616 |
| うち 医 業 費 用 | 1,435,565 | 625,781 | 670,581 | 364,001 | 444,178 | 167,636 | 46,452 | 3,754,196 | - | 79,675 | 3,834,597 |
| うち 職 員 給 与 費 | 667,815 | 305,070 | 334,849 | 180,663 | 221,787 | 87,673 | 23,820 | 1,821,677 | - | 50,025 | 1,872,294 |
| 減 価 償 却 費 | 115,404 | 50,574 | 53,155 | 29,292 | 36,095 | 14,892 | 3,989 | 303,401 | - | 6,586 | 309,991 |
| 支 払 利 息 | 23,448 | 10,441 | 12,913 | 6,453 | 7,555 | 3,109 | 601 | 64,520 | - | 2,043 | 66,687 |
| 特 別 損 失 | 17,702 | 6,311 | 12,048 | 13,997 | 6,058 | 841 | 1,104 | 58,061 | - | 758 | 58,819 |
| 経 常 損 益 | △117 | △8,772 | △17,108 | △13,252 | △8,770 | △4,073 | △1,646 | △53,737 | - | △87 | △54,778 |
| 経 常 利 益 | [45] | [24] | [33] | [26] | [76] | [73] | [33] | [310] | [-] | [20] | [330] |
| 経 常 損 失 | [40] | [38] | [66] | [60] | [123] | [99] | [38] | [463] | [-] | [12] | [475] |
| 特 別 損 益 | △10,254 | △1,455 | △3,636 | △4,053 | 1,921 | 1,210 | △67 | △16,332 | - | 133 | △15,482 |
| 純 損 益 | △10,370 | △10,227 | △20,744 | △17,304 | △6,848 | △2,863 | △1,713 | △70,069 | - | 45 | △70,261 |
| 純 利 益 | 23,023 | 7,253 | 5,848 | 4,548 | 13,275 | 3,276 | 541 | 57,763 | - | 2,704 | 60,469 |
| 純 損 失 | 33,393 | 17,480 | 26,592 | 21,852 | 20,123 | 6,138 | 2,254 | 127,833 | - | 2,659 | 130,730 |
| 経常損失を生じた病院数の割合 | 47.1 | 61.3 | 66.3 | 69.8 | 61.8 | 57.6 | 53.5 | 59.9 | - | 37.5 | 59.0 |
| 総 収 支 比 率 | 99.3 | 98.5 | 97.1 | 95.7 | 98.6 | 98.4 | 96.6 | 98.3 | - | 100.1 | 98.3 |
| 経 常 収 支 比 率 | 100.0 | 98.7 | 97.6 | 96.6 | 98.1 | 97.7 | 96.6 | 98.6 | - | 99.9 | 98.7 |
| 医 業 収 支 比 率 | 93.7 | 91.8 | 90.4 | 86.2 | 84.8 | 78.7 | 68.6 | 90.0 | - | 68.0 | 89.5 |
| 職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 | 49.7 | 53.1 | 55.3 | 57.6 | 58.9 | 66.5 | 74.7 | 53.9 | - | 92.3 | 54.5 |
| 医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合 | 46.5 | 48.8 | 49.9 | 49.6 | 49.9 | 52.3 | 51.3 | 48.5 | - | 62.8 | 48.8 |
| 他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率 | 10.3 | 11.8 | 12.6 | 15.7 | 18.6 | 28.7 | 45.9 | 13.4 | - | 50.0 | 14.0 |
| 1 床 当 た り 繰 入 金 (千 円) | 2,670 | 2,484 | 2,337 | 2,364 | 2,421 | 3,059 | 5,455 | 2,572 | - | 3,145 | 2,603 |

(注) 総計には建設中を含む。

エ 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成27年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、都道府県10病院（8事業）、指定都市8病院（7事業）、市37病院（35事業）、町村13病院（13事業）、一部事務組合10病院（10事業）、合計78病院（73事業）となっており、前年度（74病院、70事業）に比べ4病院（3事業）増加している。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制が22病院で、前年度（21病院）に比べ1病院増加しており、また、指定管理者が収受する利用料金制が56病院で、前年度（53病院）に比べ3病院増加しており、指定管理者制度を採用する公立病院が増加してい

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位：円、%)

| 職 種 | 年 度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度伸率(%) | | | | |
|-----------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------|------|------|------|
| | | | | | | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 医 師 | | 1,372,383 | 1,380,757 | 1,374,987 | 1,393,896 | 1,401,010 | 0.0 | 0.6 | △0.4 | 1.4 | 0.5 |
| 看 護 師 | | 462,894 | 464,800 | 458,861 | 464,799 | 468,129 | △0.5 | 0.4 | △1.3 | 1.3 | 0.7 |
| 准 看 護 師 | | 518,835 | 513,241 | 501,753 | 501,633 | 495,170 | △1.3 | △1.1 | △2.2 | △0.0 | △1.3 |
| 事 務 職 員 | | 532,965 | 528,171 | 519,026 | 523,057 | 517,270 | △1.0 | △0.9 | △1.7 | 0.8 | △1.1 |
| そ の 他 職 員 | | 486,832 | 482,160 | 473,392 | 475,830 | 473,818 | △0.6 | △1.0 | △1.8 | 0.5 | △0.4 |
| 計 | | 577,965 | 579,104 | 572,336 | 578,120 | 579,988 | △0.4 | 0.2 | △1.2 | 1.0 | 0.3 |

(注) 平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位：円)

| 職 種 | 経営主体 | 総 計 | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町 村 | 組 合 |
|-----------|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | | | |
| 看 護 師 | | 468,129 | 485,069 | 483,075 | 459,136 | 462,858 | 456,781 |
| 准 看 護 師 | | 495,170 | 571,531 | 614,294 | 494,057 | 480,841 | 483,999 |
| 事 務 職 員 | | 517,270 | 558,700 | 594,975 | 511,373 | 475,563 | 463,914 |
| そ の 他 職 員 | | 473,818 | 516,535 | 524,743 | 465,044 | 428,172 | 444,860 |
| 計 | | 579,988 | 609,872 | 617,217 | 568,281 | 552,421 | 555,107 |

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位：%)

| 経営主体 | 年 度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|------|-----|------|------|------|------|------|
| | | | | | | |
| 指定都市 | | 49.3 | 50.0 | 49.5 | 51.2 | 50.7 |
| 市 | | 51.3 | 51.6 | 51.5 | 52.4 | 52.3 |
| 町 村 | | 60.9 | 61.9 | 62.6 | 65.6 | 65.9 |
| 組 合 | | 52.3 | 52.3 | 53.4 | 53.9 | 54.2 |
| 計 | | 53.5 | 53.5 | 53.2 | 54.4 | 54.5 |

(注) 建設中の病院を除く数値である。

(2) 規模別

(単位：%)

| 規 模 | | 全 病 院 | 黒字病院 | 赤字病院 |
|-----------|-----------------|-------|------|------|
| 一 般 病 院 | 500 床以上 | 49.7 | 47.7 | 52.1 |
| | 400 床以上 500 床未満 | 53.1 | 51.6 | 54.3 |
| | 300 床以上 400 床未満 | 55.3 | 53.7 | 56.2 |
| | 200 床以上 300 床未満 | 57.6 | 52.1 | 60.1 |
| | 100 床以上 200 床未満 | 58.9 | 55.5 | 60.7 |
| 院 | 50 床以上 100 床未満 | 66.5 | 63.3 | 69.0 |
| | 50 床未満 | 74.8 | 75.3 | 74.4 |
| | 計 | 53.9 | 51.1 | 56.3 |
| 結 核 病 院 | | - | - | - |
| 精 神 科 病 院 | | 92.3 | 87.9 | 97.2 |
| 総 計 | | 54.5 | 51.7 | 56.9 |

(注) 建設中の病院を除く数値である。

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

| 年度 | 対前年度伸率 (%) | | | | | 職員1人当たり 料金収入 (千円) | 職員1人当たり 患者数 (人) |
|----|------------|------|------|------|------|-------------------------|-----------------------|
| | 職員給与費 | 職員数 | 平均給与 | 患者数 | 料金収入 | | |
| 23 | △0.3 | △0.0 | △0.4 | △2.9 | △0.9 | 14,636 | 657 |
| 24 | 0.2 | △0.1 | 0.2 | △2.2 | 0.3 | 14,701 | 643 |
| 25 | △0.1 | 1.6 | △1.2 | △2.0 | 0.4 | 14,522 | 620 |
| 26 | △0.1 | △0.3 | 1.0 | △3.9 | △2.2 | 14,243 | 598 |
| 27 | 2.2 | 1.0 | 0.3 | △1.0 | 2.1 | 14,394 | 586 |

(3) 材料費の状況

薬品等の材料費は8,101億18百万円で、前年度（7,686億32百万円）に比べ414億86百万円、5.4%増加している。このうち、薬品費は4,338億94百万円で、前年度（4,004億89百万円）に比べ334億5百万円、8.3%増加している。材料費の料金収入に対する割合は25.2%で、前年度（24.4%）に比べ0.8ポイント上昇している。

また、患者1人1日当たりの薬品費は3,315円で、前年度（3,030円）に比べ285円、9.4%増加している。（第7表）

(4) 減価償却費

減価償却費は3,099億91百万円で、前年度（3,019億46百万円）に比べ、80億45百万円、2.7%増加している。（第7表）

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

| 項目 | | 年度 | | | | | 対前年度伸率 (%) | |
|-------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------|--|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (B)-(A) (A) | |
| 料金収入 | | 3,198,694 | 3,208,661 | 3,220,540 | 3,148,482 | 3,213,334 | 2.1 | |
| 経常費用 | | 3,910,792 | 3,905,700 | 3,944,581 | 3,973,633 | 4,065,616 | 2.3 | |
| 医療費用 | | 3,706,671 | 3,703,208 | 3,747,681 | 3,743,979 | 3,834,597 | 2.4 | |
| 職員給与費 | | 1,832,289 | 1,835,787 | 1,833,302 | 1,831,833 | 1,872,294 | 2.2 | |
| 材料費 | | 789,518 | 779,779 | 794,719 | 768,632 | 810,118 | 5.4 | |
| 薬品費 | | 418,822 | 412,437 | 415,757 | 400,489 | 433,894 | 8.3 | |
| その他の材料費 | | 370,696 | 367,342 | 378,962 | 368,144 | 376,224 | 2.2 | |
| 減価償却費 | | 251,316 | 250,577 | 256,925 | 301,946 | 309,991 | 2.7 | |
| 料金収入 に(%) 対 | 医療費用 | 115.9 | 115.4 | 116.4 | 118.9 | 119.3 | - | |
| | 職員給与費 | 57.3 | 57.2 | 56.9 | 58.2 | 58.3 | - | |
| | 材料費 | 24.7 | 24.3 | 24.7 | 24.4 | 25.2 | - | |
| | 薬品費 | 13.1 | 12.9 | 12.9 | 12.7 | 13.5 | - | |
| | その他の材料費 | 11.6 | 11.4 | 11.8 | 11.7 | 11.7 | - | |
| | 減価償却費 | 7.9 | 7.8 | 8.0 | 9.6 | 9.6 | - | |
| 患者1人1日当たり薬品費(円) | | 2,919 | 2,939 | 3,024 | 3,030 | 3,315 | 9.4 | |

(5) 料金収入の状況

料金収入は3兆2,133億34百万円で、前年度（3兆1,484億82百万円）に比べ648億52百万円、2.1%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は44,807円で、前年度（43,996円）に比べ811円、1.8%増加、外来は12,429円で、前年度（11,739円）に比べ690円、5.9%増加している。（第8表）

第8表 料金収入、患者数等の推移

| 項目 年度 | 料金収入 (百万円) | 患者数 (千人) | 患者1人1日当たり料金収入 | | | (診療報酬の改定) | |
|-------------------|---------------|-------------|---------------|--------|--------|--|--|
| | | | 入院(円) | 外来(円) | 平均(円) | | |
| 17 | 3,429,384 | 188,478 | 34,021 | 9,089 | 18,195 | | |
| 18 | 3,279,572 | 176,997 | 34,490 | 9,253 | 18,529 | 18年4月診療報酬 1.36%引下げ 18年4月薬価基準 1.8%引下げ (実質3.16%の引下げ) | |
| 19 | 3,281,322 | 169,068 | 35,885 | 9,683 | 19,408 | | |
| 20 | 3,220,157 | 159,952 | 37,085 | 9,942 | 20,132 | 20年4月診療報酬 0.38%引上げ 20年4月薬価基準 1.2%引下げ (実質0.82%の引下げ) | |
| 21 | 3,210,186 | 153,856 | 38,306 | 10,394 | 20,865 | | |
| 22 | 3,226,284 | 147,823 | 40,307 | 10,606 | 21,825 | 22年4月診療報酬 1.55%引上げ 22年4月薬価基準 1.36%引下げ (実質0.19%の引上げ) | |
| 23 | 3,198,694 | 143,490 | 41,141 | 10,886 | 22,292 | | |
| 24 | 3,208,661 | 140,344 | 42,573 | 11,055 | 22,863 | 24年4月診療報酬 1.379%引上げ 24年4月薬価基準 1.375%引下げ (実質0.004%の引上げ) | |
| 25 | 3,220,540 | 137,483 | 43,499 | 11,412 | 23,425 | | |
| 26 | 3,148,482 | 132,172 | 43,996 | 11,739 | 23,821 | 26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ) | |
| 27 | 3,213,334 | 130,892 | 44,807 | 12,429 | 24,550 | | |
| 対前年度 伸率 (%) | 18 | △4.4 | △6.1 | 1.4 | 1.8 | 1.8 | |
| | 19 | 0.1 | △4.5 | 4.0 | 4.6 | 4.7 | |
| | 20 | △1.9 | △5.4 | 3.3 | 2.7 | 3.7 | |
| | 21 | △0.3 | △3.8 | 3.3 | 4.5 | 3.6 | |
| | 22 | 0.5 | △3.9 | 5.2 | 2.0 | 4.6 | |
| | 23 | △0.9 | △2.9 | 2.1 | 2.6 | 2.1 | |
| | 24 | 0.3 | △2.2 | 3.5 | 1.6 | 2.6 | |
| | 25 | 0.4 | △2.0 | 2.2 | 3.2 | 2.5 | |
| 26 | △2.2 | △3.9 | 1.1 | 2.9 | 1.7 | | |
| 27 | 2.1 | △1.0 | 1.8 | 5.9 | 3.1 | | |

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が303,481円で、前年度（300,071円）に比べ3,410円、1.1%増加、看護部門職員は58,335円で、前年度（56,139円）に比べ2,196円、3.9%増加している。（第9表）

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位：円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | (B)-(A) |
|---------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | | | (A) | (B) | (A) |
| 医 師 | | 303,788 | 305,230 | 296,792 | 300,071 | 303,481 | 1.1 |
| 看 護 部 門 | | 59,715 | 59,986 | 58,594 | 56,139 | 58,335 | 3.9 |

(6) 資本収支の状況

ア 資本収支

資本的支出は7,868億15百万円で、前年度（8,006億45百万円）に比べ138億30百万円、1.7%減少している。このうち、建設改良費は4,407億6百万円で、前年度（4,666億60百万円）に比べ259億54百万円、5.6%減少、企業債償還金は3,147億88百万円で、前年度（3,068億25百万円）に比べ79億63百万円、2.6%増加している。

これに対する財源は、外部資金は5,496億37百万円で、前年度（5,615億68百万円）に比べ119億31百万円、2.1%減少、内部資金は2,252億31百万円で、前年度（2,303億11百万円）に比べ50億80百万円、2.2%減少、財源不足額は119億46百万円で、前年度（87億65百万円）に比べ31億81百万円、36.3%増加している。実質財源不足額は53億65百万円で、前年度（80億94百万円）に比べ27億29百万円、33.7%減少している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | | 年度 | | | | | (B)-(A) | |
|----------------------------------|----------------------|----------|---------|---------|-----------|-----------|---------|--|
| | | 23 | 24 | 25 | 26 (A) | 27 (B) | (A) | |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 368,755 | 403,232 | 444,882 | 466,660 | 440,706 | △5.6 | |
| | 企業債償還金 | 322,441 | 331,362 | 303,756 | 306,825 | 314,788 | 2.6 | |
| | 〔うち建設改良のための企業債償還金〕 | 297,214 | 298,651 | 288,021 | 294,934 | 304,771 | 3.3 | |
| | その他 | 37,183 | 33,654 | 43,112 | 27,160 | 31,320 | 15.3 | |
| | 計 | 728,378 | 768,248 | 791,750 | 800,645 | 786,815 | △1.7 | |
| 同 上 部 財 源 の うち | 内部資金 | 204,762 | 205,860 | 227,690 | 230,311 | 225,231 | △2.2 | |
| | 外部資金 | 512,524 | 548,427 | 552,105 | 561,568 | 549,637 | △2.1 | |
| | 企業債 | 250,216 | 301,771 | 278,873 | 309,249 | 288,216 | △6.8 | |
| | （うち建設改良のための企業債） | 237,773 | 271,383 | 276,150 | 307,877 | 286,303 | △7.0 | |
| | 他会計出資金 | 94,561 | 78,719 | 95,952 | 73,761 | 65,909 | △10.6 | |
| | 他会計負担金 | 80,477 | 83,429 | 87,000 | 104,152 | 116,576 | 11.9 | |
| | 他会計借入金 | 11,888 | 10,194 | 7,968 | 6,121 | 6,214 | 1.5 | |
| | 他会計補助金 | 7,259 | 6,319 | 7,090 | 8,865 | 9,602 | 8.3 | |
| | 国庫（県）補助金 | 43,396 | 46,659 | 56,043 | 33,286 | 43,278 | 30.0 | |
| | 翌年度へ繰越される支出の財源充当額（△） | 2,898 | 3,558 | 3,179 | 4,434 | 4,163 | △6.1 | |
| | 前年度事業費充当のための企業債（△） | 2,716 | 11,341 | 8,648 | 8,448 | 7,580 | △10.3 | |
| 計 | 717,286 | 754,287 | 779,795 | 791,880 | 774,868 | △2.1 | | |
| （実質財源不足額） | | (10,355) | (9,164) | (7,363) | (8,094) | (5,365) | (△33.7) | |
| 財源不足額 | | 11,092 | 13,961 | 11,955 | 8,765 | 11,946 | 36.3 | |

- (注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-（内部資金+財源不足額）
 3. 「（実質財源不足額）」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

イ 資産、負債及び資本

平成27年度における資産総額は6兆5,732億41百万円で、うち固定資産が4兆9,799億78百万円、流動資産が1兆5,873億78百万円となっている。

負債総額は5兆2,653億1百万円で、うち固定負債が3兆7,910億40百万円となっており、固定負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が3兆1,037億73百万円、引当金が5,077億65百万円となっている。流動負債のうち建設改良等の財源に充てるための企業債が2,955億15百万円、引当金が1,102億39百万円となっている。また、繰延収益は6,003億22百万円となっている。

資本総額は1兆3,079億40百万円で、資本金は2兆5,643億54百万円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が3,334億円、利益剰余金はマイナス1兆5,899億87百万円となっている。

(第11表)

第11表 資産、負債及び資本

(単位：百万円、%)

| 項目 | 経営主体 | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町 村 | 組 合 | 計 |
|------------------------------|----------------------|-----------|----------|-----------|---------|---------|------------|
| 資 産 合 計 | | 1,921,689 | 446,798 | 2,926,873 | 360,490 | 917,391 | 6,573,241 |
| 固 定 資 産 | | 1,447,844 | 365,332 | 2,182,599 | 281,345 | 702,858 | 4,979,978 |
| うち | 有 形 固 定 資 産 | 1,334,020 | 358,270 | 2,106,584 | 269,144 | 644,398 | 4,712,416 |
| | 無 形 固 定 資 産 | 4,409 | 2,487 | 7,440 | 599 | 2,682 | 17,617 |
| | 投 資 そ の 他 の 資 産 | 109,415 | 4,575 | 68,575 | 11,602 | 55,778 | 249,946 |
| 流 動 資 産 | | 473,227 | 81,460 | 740,243 | 78,952 | 213,495 | 1,587,378 |
| うち | 現 金 及 び 預 金 | 271,995 | 36,115 | 411,827 | 48,638 | 113,732 | 882,306 |
| | 未 収 金 及 び 未 収 取 益 | 189,466 | 43,190 | 311,317 | 28,300 | 89,679 | 661,952 |
| | 貸 倒 引 当 金 (△) | 4,117 | 840 | 3,567 | 236 | 661 | 9,421 |
| | 貯 蔵 品 | 6,981 | 1,210 | 10,870 | 1,773 | 3,748 | 24,582 |
| | 繰 延 資 産 | 618 | 5 | 4,031 | 192 | 1,038 | 5,885 |
| 負 債 合 計 | | 1,638,143 | 398,898 | 2,276,197 | 252,197 | 699,867 | 5,265,301 |
| 固 定 負 債 | | 1,196,865 | 317,409 | 1,637,380 | 164,270 | 475,116 | 3,791,040 |
| うち | 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 938,583 | 270,888 | 1,328,588 | 151,468 | 414,246 | 3,103,773 |
| | そ の 他 の 企 業 債 | 733 | - | 2,686 | 1,164 | 84 | 4,667 |
| | 再 建 債 (特 例 債 含 む) | - | - | - | - | - | - |
| | 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 | 32,731 | 82 | 6,785 | 377 | 889 | 40,864 |
| | そ の 他 の 長 期 借 入 金 | 52,855 | 400 | 29,313 | 228 | 1,630 | 84,427 |
| | 引 当 金 | 158,579 | 35,323 | 254,772 | 9,925 | 49,167 | 507,765 |
| | リ ー ス 債 務 | 10,585 | 1,932 | 14,999 | 1,104 | 2,401 | 31,021 |
| 流 動 負 債 | | 265,619 | 67,811 | 387,335 | 35,119 | 118,055 | 873,939 |
| うち | 建設改良等の財源に充てるための企業債 | 87,729 | 29,192 | 126,863 | 13,849 | 37,881 | 295,515 |
| | そ の 他 の 企 業 債 | 510 | - | 751 | 137 | 54 | 1,451 |
| | 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 | 820 | - | 102 | 119 | 2 | 1,043 |
| | そ の 他 の 長 期 借 入 金 | 3,310 | 1,331 | 2,932 | 41 | 116 | 7,730 |
| | 引 当 金 | 30,422 | 6,743 | 52,640 | 5,606 | 14,828 | 110,239 |
| | リ ー ス 債 務 | 3,096 | 604 | 6,306 | 583 | 890 | 11,478 |
| | 一 時 借 入 金 | 2,000 | 2,240 | 33,545 | 4,118 | 10,210 | 52,114 |
| | 未 払 金 及 び 未 払 費 用 | 122,693 | 25,927 | 156,954 | 9,952 | 50,951 | 366,477 |
| | 前 受 金 及 び 前 受 取 益 | 1,854 | 1 | 481 | 37 | 10 | 2,384 |
| | 繰 延 取 益 | 175,658 | 13,678 | 251,482 | 52,808 | 106,696 | 600,322 |
| | 長 期 前 受 金 | 471,381 | 70,948 | 582,509 | 102,809 | 216,119 | 1,443,766 |
| | 長期前受金収益化累計額 (△) | 295,723 | 57,269 | 331,027 | 50,001 | 109,424 | 843,444 |
| 資 本 合 計 | | 283,546 | 47,900 | 650,677 | 108,293 | 217,524 | 1,307,940 |
| 資 本 金 | | 605,912 | 159,233 | 1,338,146 | 185,197 | 275,866 | 2,564,354 |
| 剰 余 金 | | △322,365 | △111,333 | △687,469 | △76,904 | △58,515 | △1,256,587 |
| うち | 資 本 剰 余 金 | 135,129 | 21,712 | 124,198 | 13,751 | 38,609 | 333,400 |
| | 利 益 剰 余 金 | △457,495 | △133,045 | △811,668 | △90,655 | △97,124 | △1,589,987 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | | 1,921,689 | 446,798 | 2,926,873 | 360,490 | 917,391 | 6,573,241 |
| 不 良 債 務 | (4) | 1,081 | - | (38) | 14,575 | (9) | 755 |
| 総 事 業 数 | | 46 | 18 | 318 | 175 | 80 | 637 |
| うち 建設 中 | | - | - | - | - | 2 | 2 |
| 流 動 比 率 | | 178.2 | 120.1 | 191.1 | 224.8 | 180.8 | 181.6 |
| 1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円) | | 28,042 | 31,140 | 23,980 | 19,586 | 26,155 | 25,431 |

(注) ()内は事業数である。

4. 他会計繰入金

他会計繰入金は6,959億22百万円で、前年度(7,285億51百万円)に比べ326億29百万円、4.5%減少している。このうち、収益的収入分は4,976億19百万円で、前年度(5,356億52百万円)に比べ380億33百万円、7.1%減少しており、収益的収入の主なものは、救急医療、精神科病院、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は1,983億2百万円で、前年度(1,928億99百万円)に比べ54億3百万円、2.8%増加しており、資本的収入の主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は3,756千円で、前年度(3,876千円)に比べ120千円、3.1

%減少している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは都道府県立5,184千円、次いで、指定都市立の4,212千円であり、町村立4,021千円、組合立3,164千円、市立3,047千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、12.3%（前年度13.2%）となっており、これを経営主体別にみると、町村立22.6%、都道府県立15.8%、指定都市立12.7%、市立9.8%、組合立9.1%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、34.7%（前年度33.5%）となっており、これを経営主体別に見ると、組合立43.1%、指定都市立36.5%、町村立35.0%、市立33.9%、都道府県立32.4%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年 度 | 23 | | 24 | | 25 | | 26 | | 27 | |
|---|-----------------------|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|----------------|-----------|----------------|-----------|---------------|
| | | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 | 金 額 | 対前年 度伸率 |
| 他 会 計 か ら の 繰 入 金 | 収 益 的 収 入 (a) | 537,634 | △0.8 | 524,638 | △2.4 | 518,489 | △1.2 | 535,652 | 3.3 | 497,619 | △7.1 |
| | 負 担 金 | 399,761 | △4.3 | 391,320 | △2.1 | 384,158 | △1.8 | 371,941 | △3.2 | 373,251 | 0.4 |
| | 補 助 金 | 119,289 | 8.3 | 115,511 | △3.2 | 111,697 | △3.3 | 110,909 | △0.7 | 109,036 | △1.7 |
| | 資 本 費 繰 入 収 益 | - | - | - | - | - | - | 7,508 | 皆増 | - | 皆減 |
| | 特 別 利 益 | 18,584 | 36.0 | 17,806 | △4.2 | 22,634 | 27.1 | 45,296 | 100.1 | 15,333 | △66.1 |
| | 資 本 的 収 入 (b) | 194,185 | △2.0 | 178,662 | △8.0 | 198,009 | 10.8 | 192,899 | △2.6 | 198,302 | 2.8 |
| | 出 資 金 | 94,561 | 4.1 | 78,719 | △16.8 | 95,952 | 21.9 | 73,761 | △23.1 | 65,909 | △10.6 |
| | 負 担 金 | 80,477 | △5.5 | 83,429 | 3.7 | 87,000 | 4.3 | 104,152 | 19.7 | 116,576 | 11.9 |
| | 借 入 金 | 11,888 | △22.9 | 10,194 | △14.2 | 7,968 | △21.8 | 6,121 | △23.2 | 6,214 | 1.5 |
| | 補 助 金 | 7,259 | 9.2 | 6,319 | △12.9 | 7,090 | 12.2 | 8,865 | 25.0 | 9,602 | 8.3 |
| | 計 (a)+(b) (c) | 731,819 | △1.1 | 703,299 | △3.9 | 716,498 | 1.9 | 728,551 | 1.7 | 695,922 | △4.5 |
| | 収 益 的 収 入 (d) | 3,951,468 | △0.7 | 3,942,866 | △0.2 | 3,955,440 | 0.3 | 4,046,820 | 2.3 | 4,054,175 | 0.2 |
| | 資 本 的 収 入 (e) | 535,085 | 7.8 | 563,558 | 5.3 | 573,864 | 1.8 | 576,013 | 0.4 | 570,954 | △0.9 |
| 繰 入 率 (%) | 収益的収入に対する繰入金 (a)/(d) | | 13.6 | | 13.3 | | 13.1 | | 13.2 | | 12.3 |
| | 資本的収入に対する繰入金 (b)/(e) | | 36.3 | | 31.7 | | 34.5 | | 33.5 | | 34.7 |
| | 収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d) | | 18.5 | | 17.8 | | 18.1 | | 18.0 | | 17.2 |
| 1 り 床 繰 入 当 入 た 金 (千円) | 収 益 的 収 入 (うち特別利益) | | 2,680 (93) | | 2,675 (91) | | 2,667 (116) | | 2,850 (241) | | 2,685 (83) |
| | 資 本 的 収 入 | | 968 | | 911 | | 1,018 | | 1,026 | | 1,070 |
| | 計 | | 3,648 | | 3,586 | | 3,685 | | 3,876 | | 3,756 |

(2) 経営主体別

(単位：百万円、%)

| 項目 | | 経営主体 | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| | | 都道府県 | 指定都市 | 市 | 町 村 | 組 合 | 計 |
| 他 計 か ら の 繰 入 金 | 取 益 的 収 入 (a) | 184,072 | 34,755 | 184,937 | 45,461 | 48,395 | 497,619 |
| | 負 担 金 | 153,912 | 25,625 | 124,491 | 34,392 | 34,831 | 373,251 |
| | 補 助 金 | 30,160 | 8,455 | 49,329 | 8,882 | 12,209 | 109,036 |
| | 特 別 利 益 | - | 675 | 11,116 | 2,187 | 1,355 | 15,333 |
| | 資 本 的 収 入 (b) | 62,525 | 13,707 | 82,717 | 9,790 | 29,562 | 198,302 |
| | 出 資 金 | 8,489 | 1,963 | 37,280 | 5,167 | 13,011 | 65,909 |
| | 負 担 金 | 44,071 | 11,519 | 40,484 | 4,207 | 16,296 | 116,576 |
| | 借 入 金 | 3,422 | - | 2,589 | 133 | 70 | 6,214 |
| | 補 助 金 | 6,544 | 226 | 2,365 | 283 | 185 | 9,602 |
| | 計 (a)+(b) (c) | 246,597 | 48,462 | 267,653 | 55,251 | 77,958 | 695,922 |
| 取 益 的 収 入 (d) | | 1,167,726 | 274,307 | 1,881,591 | 201,374 | 529,176 | 4,054,175 |
| 資 本 的 収 入 (e) | | 192,698 | 37,514 | 244,189 | 27,956 | 68,597 | 570,954 |
| 繰 入 率 (%) | 収益的収入に対する繰入金 (a)/(d) | 15.8 | 12.7 | 9.8 | 22.6 | 9.1 | 12.3 |
| | 資本的収入に対する繰入金 (b)/(e) | 32.4 | 36.5 | 33.9 | 35.0 | 43.1 | 34.7 |
| | 収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d) | 21.1 | 17.7 | 14.2 | 27.4 | 14.7 | 17.2 |
| 1 床 当 り の 繰 入 金 計 (千円) | 取 益 的 収 入 | 3,869 | 3,021 | 2,105 | 3,308 | 1,964 | 2,685 |
| | (うち特別利益) | (-) | (59) | (127) | (159) | (55) | (83) |
| | 資 本 的 収 入 | 1,314 | 1,191 | 942 | 712 | 1,200 | 1,070 |
| 計 | | 5,184 | 4,212 | 3,047 | 4,021 | 3,164 | 3,756 |

5. 職員数

職員数は223,240人で、前年度（221,056人）に比べ2,184人、1.0%増加している。このうち、医師、その他職員（内数として医療技術職員を含んでいる）については、医療サービスの充実のため医療スタッフの確保に努めた結果であり、また、看護職員は7対1入院基本料を獲得するため増員を図った結果である。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は22,542人で、前年度（22,390人）に比べ152人、0.7%増加、看護師は120,504人で、前年度（119,449人）に比べ1,055人、0.9%増加、准看護師は2,784人で、前年度（3,062人）に比べ278人、9.1%減少、事務職員は13,460人で、前年度（13,374人）に比べ86人、0.6%増加、その他の職員は37,889人で、前年度（36,949人）に比べ940人、2.5%増加している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の117.6人から120.5人に増加している。（第13表）

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位：人、%)

| 経営主体 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度伸率 | | | | |
|------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|--------|------|------|-------|-------|
| | | | | | | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 都道府県 | | 57,746 | 57,601 | 58,167 | 57,952 | 59,433 | △0.5 | △0.3 | 1.0 | △0.4 | 2.6 |
| 指定都市 | | 15,547 | 15,781 | 15,940 | 13,902 | 12,369 | △4.7 | 1.5 | 1.0 | △12.8 | △11.0 |
| 市 | | 103,623 | 102,824 | 104,196 | 104,592 | 106,261 | 0.7 | △0.8 | 1.3 | 0.4 | 1.6 |
| 町村 | | 14,318 | 13,750 | 13,614 | 13,636 | 13,527 | △1.7 | △4.0 | △1.0 | 0.2 | △0.8 |
| 組合 | | 27,319 | 28,298 | 29,857 | 30,974 | 31,650 | 1.9 | 3.6 | 5.5 | 3.7 | 2.2 |
| 計 | | 218,553 | 218,254 | 221,774 | 221,056 | 223,240 | △0.0 | △0.1 | 1.6 | △0.3 | 1.0 |
| 100床当たり職員数 | | 108.9 | 111.3 | 114.1 | 117.6 | 120.5 | 2.8 | 2.2 | 2.5 | 3.1 | 2.5 |

(注) 年度末における常時雇用職員（臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。）及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位：人、%)

| 職種 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度伸率 | | | | |
|-------|----|---------|---------|---------|---------|---------|--------|-------|-------|-------|------|
| | | | | | | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 医師 | | 22,431 | 22,462 | 22,705 | 22,390 | 22,542 | 0.5 | 0.1 | 1.1 | △1.4 | 0.7 |
| 看護師 | | 118,407 | 118,460 | 119,969 | 119,449 | 120,504 | 0.4 | 0.0 | 1.3 | △0.4 | 0.9 |
| 准看護師 | | 4,493 | 3,912 | 3,419 | 3,062 | 2,784 | △12.6 | △12.9 | △12.6 | △10.4 | △9.1 |
| 事務職員 | | 13,404 | 13,289 | 13,368 | 13,374 | 13,460 | △0.7 | △0.9 | 0.6 | 0.0 | 0.6 |
| その他職員 | | 36,053 | 36,046 | 36,727 | 36,949 | 37,889 | △1.2 | △0.0 | 1.9 | 0.6 | 2.5 |
| 計 | | 194,788 | 194,169 | 196,188 | 195,224 | 197,179 | △0.3 | △0.3 | 1.0 | △0.5 | 1.0 |

(注) 年度末における正規職員（管理者を除く。）のみの数である。

6. 建設投資の状況

建設投資額は4,407億6百万円で、前年度（4,666億60百万円）に比べ259億54百万円、5.6%減少している。

また、1床当たりの有形固定資産は25,431千円で、前年度（25,065千円）に比べ366千円、1.5%増加している。（第14表）

第14表 建設投資等の推移

(単位：百万円、%)

| 項目 | 年度 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 対前年度伸率 | | | | |
|------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|--------|------|------|------|------|
| | | | | | | | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
| 建設投資 | | 368,755 | 403,232 | 444,882 | 466,660 | 440,706 | 16.9 | 9.3 | 10.3 | 4.9 | △5.6 |
| 企業債 | | 237,773 | 271,383 | 276,150 | 307,877 | 286,303 | 11.1 | 14.1 | 1.8 | 11.5 | △7.0 |
| 1床当たり有形固定資産(千円) | | 24,518 | 25,271 | 25,993 | 25,065 | 25,431 | 2.3 | 3.1 | 2.9 | △3.6 | 1.5 |
| 患者1人当たり有形固定資産(円) | | 34,281 | 35,315 | 36,760 | 35,642 | 36,002 | 2.4 | 3.0 | 4.1 | △3.0 | 1.0 |

7. 経営健全化の状況

平成20年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、1会計（前年度2会計）が対象となっている。（第15表）

第15表 経営健全化基準以上の事業会計数

| 区 分 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|----------------|----|----|----|----|----|
| 経営健全化基準以上事業会計数 | 7 | 4 | 1 | 2 | 1 |